

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION
FINANCIAL REPORT
2018

平成30事業年度財務レポート
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

子どもたちの未来を
拓く人になる！



国立大学法人
愛知教育大学

教育・人文棟

目次

	ページ
<u>ごあいさつ</u>	1
<u>はじめに</u>	
1.第3期中期目標期間における重点的取組	1
2.愛知教育大学TOPICS	2～3
<u>第1章 愛教大を支えてくださる皆さまへ</u>	
1.教育・研究活動レポート	
■教育活動に係る経費	4
■学生支援の取組	4～6
■附属学校が実施している事業	6
■研究活動に係る経費	6
■研究成果の発信（特色のある研究・科研費採択事業）	6～7
2.地域貢献・社会連携活動レポート	
■地域貢献・社会連携活動に係る経費	8
■地域貢献・社会連携活動の主な取組	8～9
3.大学運営活動レポート	
■大学運営に係る経費	10
■運営を支える資金（国等からの収入・自己収入・外部資金による収入）	11～15
<u>第2章 国立大学法人会計と本学平成30年度財務諸表の概要</u>	
1.国立大学法人会計の特徴	16～17
2.国立大学法人の決算書類	18
3.貸借対照表	19～21
4.損益計算書	22～23
5.キャッシュ・フロー計算書	24
6.利益の処分に関する書類（案）	25
7.業務実施コスト計算書	25
<u>第3章 財務状況について</u>	
財務状況の分析	26～27

※財務に関する情報（ホームページ）

U R L (<https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)



ごあいさつ

本学の歴史は1873年に創立された愛知県養成学校に始まりますが、1949年の法改正によって師範学校から愛知学芸大学となり、1966年には愛知教育大学へと改称しました。現在、学部教員養成課程では正規教員就職者数9年連続全国1位（文部科学省の2019年1月公表データ）という実績を重ねており、2017年4月に設置した教育支援専門職養成課程（心理、福祉、教育ガバナンスの3コース）ではチーム学校の実現をめざした専門職育成に努めています。

愛知県には50大学（国立4校、公立3校、私立43校）があり、その中で教員免許取得のできる大学は33校ありますが、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教諭と養護教諭という全校種と全職種に対応した教員免許が取得できる大学は本学のみです。

価値ある“モノ”を創り出すのは人であり、そういう“人”となる子どもたちの未来を拓くのが“教師”です。学校で行われる教育を確かなものとするために教師の力量は重要です。

本財務レポートは、“子どもたちの未来を拓く人”の育成をめざす本学の経営努力の一端を示しています。ご高覧いただき、今後とも本学へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



国立大学法人 愛知教育大学 学長 後藤 ひとみ

はじめに

1. 第3期中期目標期間における重点的取組

本学の第3期中期目標期間中のビジョン

広域拠点型教育大学として、わが国の学校教育の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行います。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行います。

戦略1 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

- 取組1：アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発
- 取組2：6年一貫教員養成高度化コースの設置
- 取組3：次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 取組4：現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 取組5：実践力育成科目開講による高度な教員養成



◀ アクティブ・ラーニングを導入したワークシヨップ

戦略2 地域固有の教育課題への支援

- 取組6：グローバル人材育成を主軸とした教員養成等のプログラムの開発
- 取組7：アジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施、充実
- 取組8：外国人児童生徒学習支援プロジェクト
- 取組9：理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト



◀ 科学・ものづくりフェスタの様子

戦略3 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育（学び直し）

- 取組10：「学び続ける教職員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発・実施
- 取組11：「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 取組12：再教育研修の実施、充実



◀ 現職教員研修

2. 愛知教育大学TOPICS

基礎データ《数字で見る愛知教育大学》

令和元年5月現在



歴史

146年

(愛知県養成学校開校より)



取得可能な
教員免許

6種類(全校種)

幼稚園
中学校12教科
特別支援学校
小学校
高等学校15教科
養護教諭



県内市町村・
教育委員会等との連携

41



常勤教職員数

教員数	職員数
[大学]	[附属学校]
205人	187人
	141人

[合計] 533人



正規
教員就職者数

9年連続全国1位

(平成31年1月発表)



附属学校園

7つ

幼稚園	小学校(2校)
中学校(2校)	高等学校
特別支援学校	



国際交流協定

14力国 24校



学生数

[学部]	[大学院]	[専攻科]
3,810人	312人	34人

[合計] 4,156人

教育・研究環境の整備（施設改修）

■ 次世代教育イノベーション棟（AUEカキツバタホール）

創立70周年記念事業の1つとして、使用されていなかったボイラー室の内外部を改修することで、教育・研究スペースを創出し、既存ストックを最大限活用するものとなりました。



ホール

▲「アクティブ・ラーニング」や「小ホール」など使用目的に合わせて、多目的に活用できる施設となっています（イメージ図）。

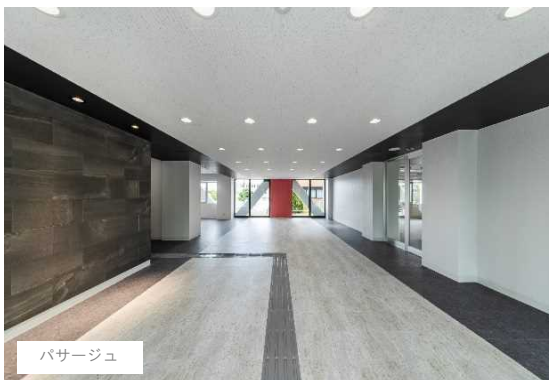
■ 教育・人文棟

今後の改修のモデルケースとなるよう個性を持ちつつも周りと調和するような落ち着いた空間デザインとしました。

建物中央には、ラーニングコモンズと図書館前広場と北側外部空間をつなげるパサージュを設けることで建物周辺一帯の空間の価値を向上させています。



コモンスペース



パサージュ

第1章 愛教大を支えてくださる皆さまへ

1. 教育・研究活動レポート

■ 教育活動に係る経費

平成30年度における教育に係る経費は約63億9千万円となりました。

このうち、大学・大学院の学生への教育活動費は約43億6千万円となりました。

学生一人あたりに換算すると

約**104**万円

(学生数は令和元年5月1日現在(2ページ参照))

(単位：万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	446,313	報酬・委託・手数料	13,178
固定資産	101,694	その他 水道光熱費 旅費交通費 等	38,369
修繕費	24,268		
消耗品費	15,293	計	639,117

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用（減価償却費など）を除いた額
- ・固定資産（教育活動に係る施設等）増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費（教員及び事務職員（管理部門除く））は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

■ 学生支援の取組

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減、自己収入の増加に努め、学生に対する教育に必要な経費を確保し、積極的に支援に取り組んでいます。

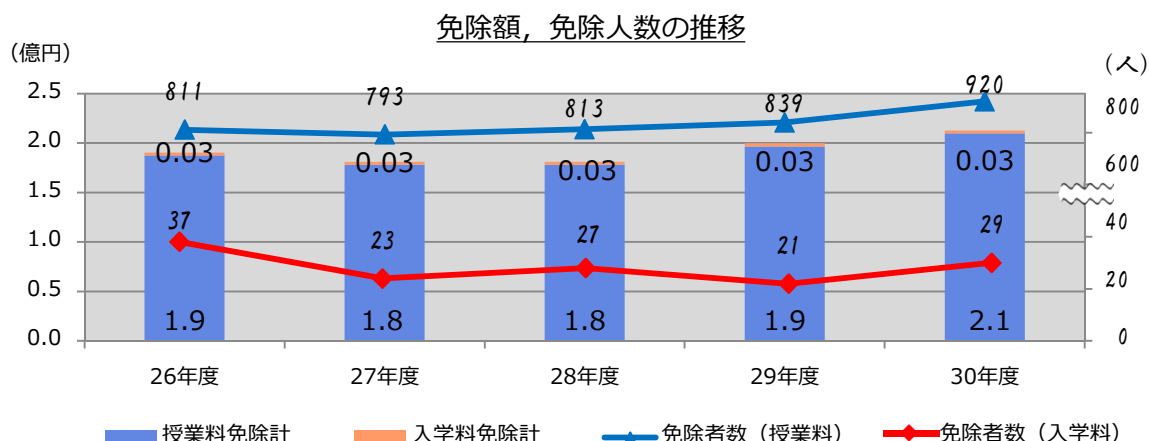
経済的理由などで入学料・授業料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、納入を免除する制度があります。加えて、本学独自の経済的支援として、愛知教育大学AUE修学支援基金を原資とした奨学金や交流協定大学への派遣留学生に対する支援事業等があります。

入学料・授業料の免除

入学料は**29**人の入学生へ約**310**万円、

授業料は前期後期累計**920**人の学生へ約**2億1,000**万円の免除を行いました。
(教職特別措置分を含む)

(平成30年度)



愛知教育大学未来基金

平成28年度より経済的に修学が困難な学生を支援するため「AUE就学支援基金」を創設しました。

平成30年度学生支援に係る支給実績

奨学支援として **5** 名に **90** 万円

一般基金からは留学事業に **280** 万円
(14ページ参照)

フライブルグ教育大学
での活動と海外生活



ベルリンの中学校
訪問及び見学

国際交流

学生に対して留学しやすい環境を整えるため、海外の大学・教育機関と「学術協力に関する協定」を締結しています。国際的な経験を積む環境を積極的に提供し、国際的視野を有する教員、専門職の育成に努めています。

平成30年度現在

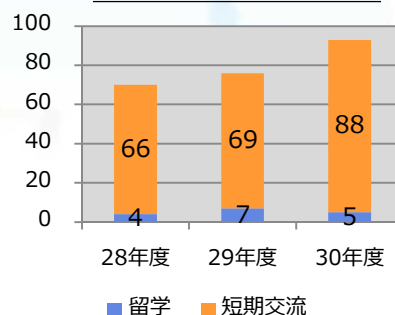
協定校は **14** カ国 **24** 大学・教育機関



(主な短期交流プログラム)

プログラム名	派遣先	参加人数
科学・ものづくり教育 学生交流プログラム	モンゴル国立教育大学（モンゴル）	13人
短期交流（ショートビ ジット）プログラム	国立京仁教育大学校（韓国） 香港教育大学（中国） 国立聯合大学（台湾） 国立彰化市販大学（台湾）	40人

(人) 協定校への派遣留学の推移



学内ワークスタディ

学生の職業意識・職業観を育むとともに、障害のある学生や留学生への支援を行い、また経済的事情を抱える学生に対する一層の支援として行っており、学生相談業務や大学運営行事の補助業務等があります。

平成30年度は **148** 名、約 **544** 万円支出しました。

■ 附属学校が実施している事業

障害児と健常児が文化・芸術を通じた交流を行うことにより、体験的に障害に対する理解を深めることを目的として「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業を実施しました。

制作した作品を地元の美術館に展示することで、制作することの目的意識を感じたり、多くの人から感想をもらうことで充実感を得ることができました。



▲美術館での様子

■ 研究活動に係る経費

平成30年度における研究に係る経費は約10億円となりました。

研究に要する人件費のほか、研究費として実験工具や資料の購入費や学会参加のための旅費交通費などに支出されました。

(単位：万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	71,184	水道光熱費	2,099
科学研究費等	8,260	その他 報酬・委託・手数料 修繕費 等	9,844
消耗品費	6,141		
旅費交通費	2,360	計	99,891

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

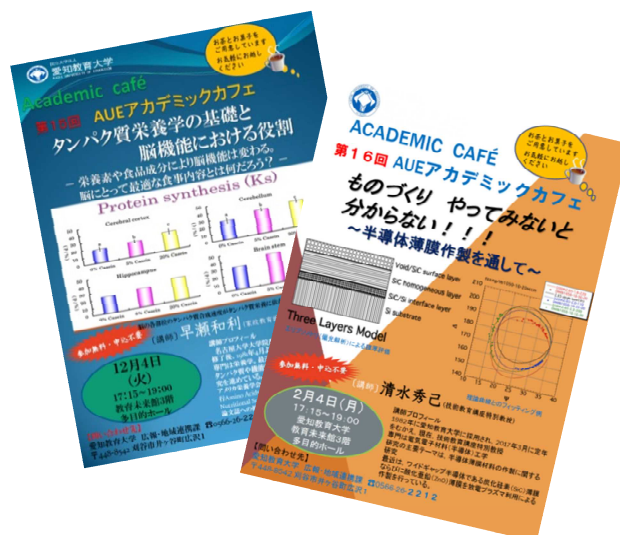
- ・損益計算書の研究経費から支出を伴わない費用（減価償却費など）を除いた額
- ・科学研究費等（科学研究費、受託研究費、共同研究費）
- ・固定資産（研究活動に係る施設等）増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費（教員及び事務職員（管理部門除く））は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

■ 研究成果の発信

研究成果の発信として、「AUEアカデミックカフェ」を開催し、学生だけでなく一般の方も交えて、通常の講演や授業とは雰囲気を変え、飲み物片手に気軽にアカデミックなひとときを過ごせるようにしています。1年に2~3回程度、毎回テーマを変え、最新の研究を紹介しています。

◆平成30年度紹介テーマ◆

「タンパク質栄養学の基礎と脳機能における役割」
「ものづくり やってみたいと 分からない!!」



特色のある研究

教育改革や機能強化に資する大学の目指す方向性に沿った教職実践力向上等のため、「教育改革」「連携推進」「研究発展」の分野において様々な研究が行われています。

▶『特別支援教育における教科指導法の検討および実践的授業の構築』（※1）における視覚障害生徒用教材（月の満ち欠け）

Research Activity



（平成30年度主な研究活動）

テーマ	研究者名	金額 (単位：千円)
附属学校におけるアンケート調査を用いたいじめ・不登校予防法の開発と実践介入に関する研究	教育ガバナンス講座 大村 恵 教授	1,100
学校・学級マネジメントを普及・発展させる基礎研究 ～小・中学校や教育委員会との連携・協働を通じて～	技術教育講座 磯部 征尊 准教授	710
特別支援教育における教科指導法の検討および実践的授業の構築※1	特別支援教育講座 青柳 まゆみ 准教授	690
「博士課程Ed.D.カリキュラム・指導法の開発的研究」 —アクションリサーチの視点から—	教職実践講座 倉本 哲男 教授	330

科研費採択事業

科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」です(詳細は15ページ参照)。



▲化学実験教材の開発と実践（※2）の様子①



▲化学実験教材の開発と実践（※2）の様子②

（平成30年度実施された主な研究課題）

テーマ	研究者名	金額 (単位：千円)
保育所・幼稚園・学校・地域の組織的連携による子どもと家族の生活習慣病予防教育	養護教育講座 藤井 千恵 教授	4,680
理科が役に立つことを実感でき教員養成に有効な化学実験教材（含英語版）の開発と実践※2	理科教育講座 戸谷 義明 教授	4,680
「学力」を育てるカリキュラムと教育評価の開発	学校教育講座 趙 卿我 准教授	3,510
スクールソーシャルワーカーの教育現場における困難克服プログラムの開発	福祉講座 厨子 健一 講師	2,600

2. 地域貢献・社会連携活動レポート

■ 地域貢献・社会連携活動に係る経費

愛知教育大学は教員養成に特化した広域拠点型養成大学として、広く社会と連携し教育研究の成果を還元しながら社会の発展に貢献していきます。平成30年度は外国人児童生徒支援に関する研修会や科学・ものづくり教育に関する消耗品などに支出されました。

(平成30年度主な地域貢献・社会活動)

(単位：万円)

事業内容	支出額	事業内容	支出額
外国人児童生徒支援	2,243	講習に係る経費（免許状更新講習他）	1,563
科学・ものづくり教育	767	現職教員の学び直し	300

注）地域貢献活動に直接関わる経費を再掲したデータになります。

■ 地域貢献・社会連携活動の主な取組

AUE日本語指導講習

今年度、初めての試みとして、本学の日本語教育講座の教員が担当する「AUE日本語指導講習」を実施しました。

座学や実習では、日本語が全くできず、学習者の国籍も多彩（ブラジル、インドネシアなど）なクラスにおいて、11名の参加者がそれぞれ工夫された教案に基づいた授業を行い、とても楽しい講習となりました。



▲講習の様子

科学・ものづくりフェスタ

12回目となる「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」には、本学学生や教員だけでなく、刈谷市内の近隣中学校などの連携学校や連携企業、さらには国際学術交流協定締結校であるモンゴル国立教育大学など、合わせて33のブースが出展され、約1,100人の来場者でにぎわいました。



◀各ブースの様子▶



◀各ブースの様子



地域連携センター

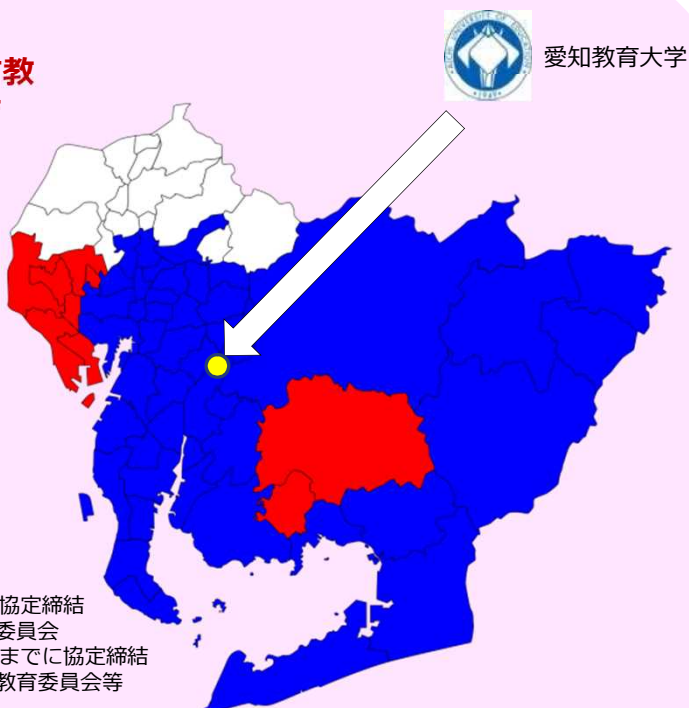
学校教育支援部門

■海部地区4市2町1村，幸田町，岡崎市教育委員会と新規連携協定及び覚書を締結

相互連携協定及び覚書を結び，協定等の締結により連携する愛知県内の教育委員会は40教育委員会となりました。教育上の諸課題の解決と充実を図り，教員養成に特化した広域拠点型教員養成大学として，さらに地域との連携を深めていきます。



- 平成30年度協定締結市町村教育委員会
- 平成29年度までに協定締結済み市町村教育委員会等



愛知教育大学

外国人児童生徒支援部門

■外国人児童生徒支援リソースルームフォーラム

「義務教育から巣立つ子どもの未来を考える－就学先の現状と課題－」をテーマとしたフォーラムを開催しました。



■学生ボランティア派遣状況

区分	依頼 小中学校数	学生ボランティア 派遣数	支援児童 生徒数
刈谷市	17 校	40 名	42 名
豊田市	12 校	25 名	26 名
知立市	5 校	22 名	35 名
豊明市	1 校	25 名	21 名

※他NPO法人等への派遣あり

企業連携・地域活性化部門

■角文の環境学習「川の学校」への参加協力

本学の所在地である刈谷市の中小企業が取り組んでいるCSR（企業の社会的責任）活動に本学学生が参加しました。



3. 大学運営活動レポート

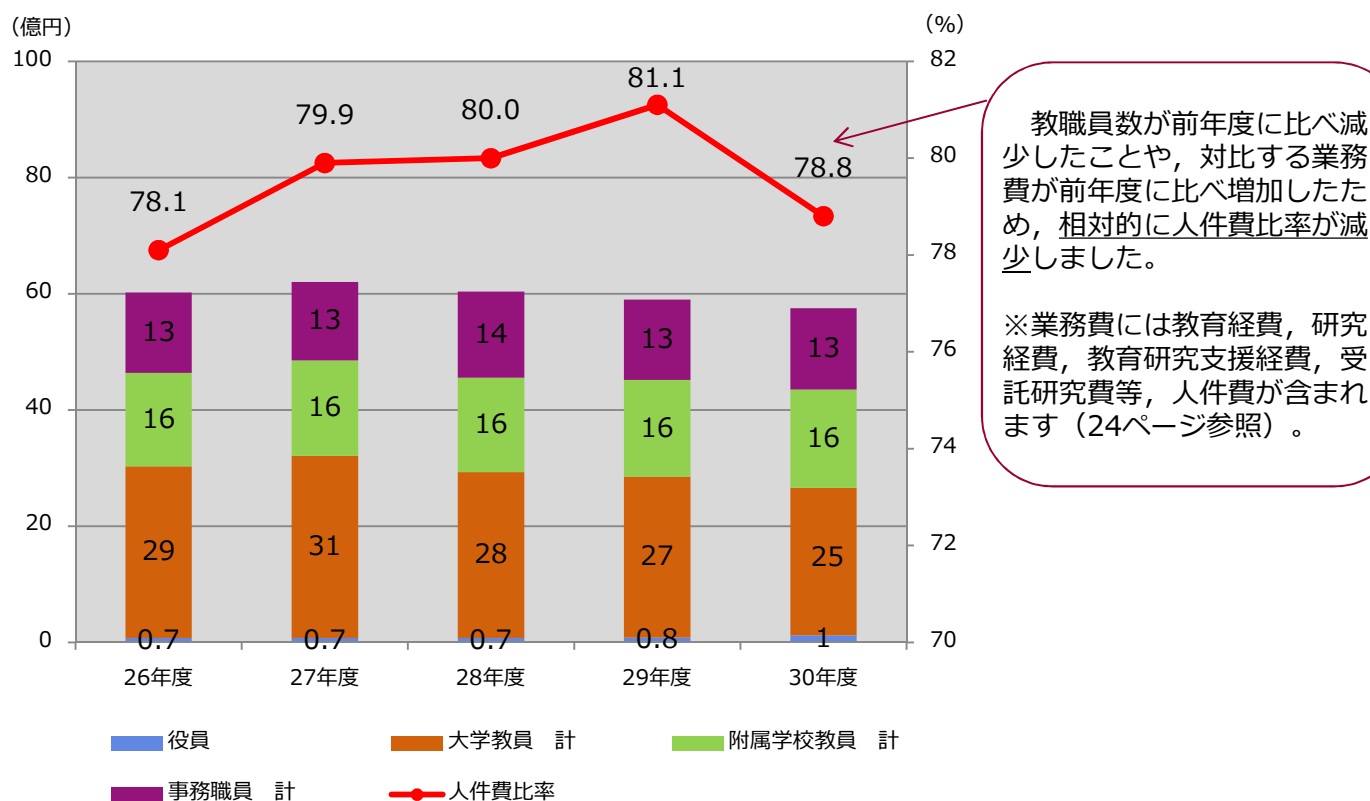
■ 大学運営に係る経費

人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、効率的な運営が出来ているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

職種別人件費

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

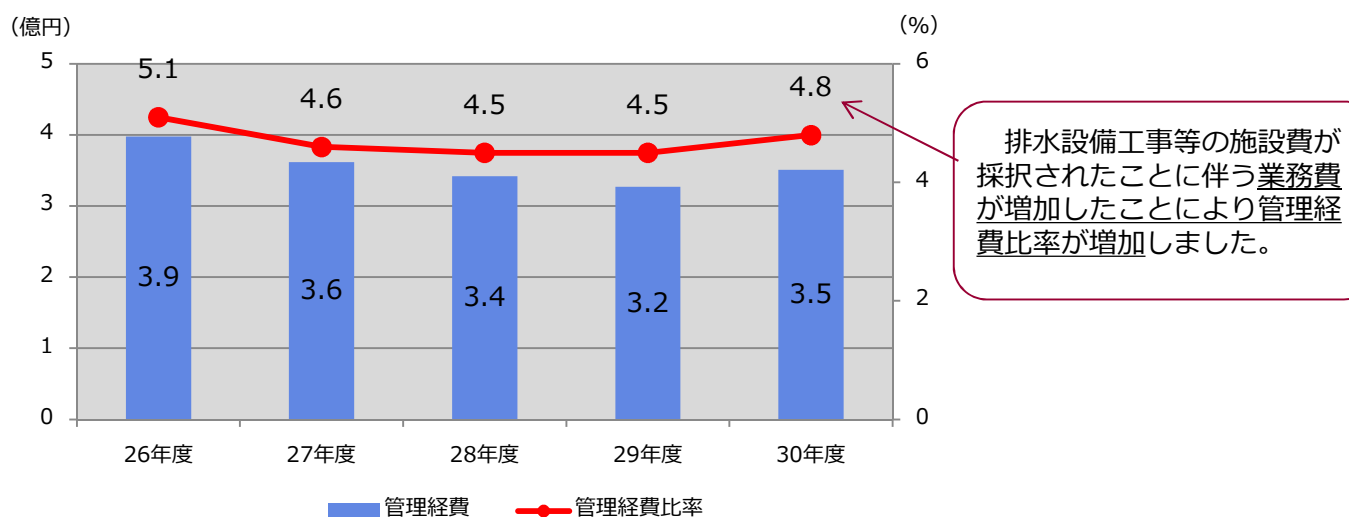
大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。



管理経費

管理経費比率 = 管理経費 ÷ 業務費

人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です（減価償却費など支出を伴わない費用も含まれます）。



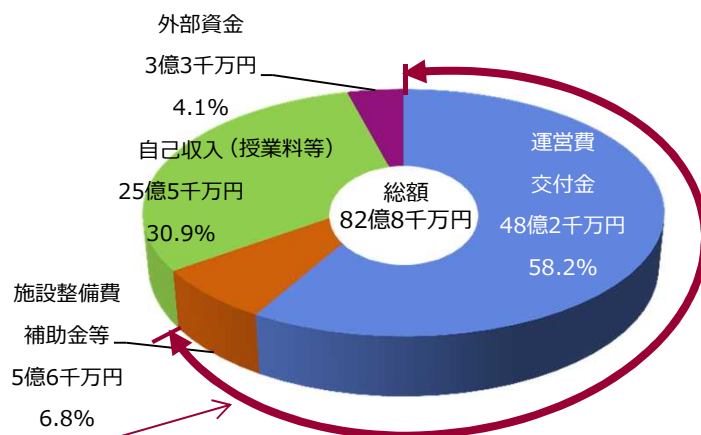
■ 運営を支える資金

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国から交付される運営資金、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

国等からの収入

53億8千万円

(全体の65.0%)



平成30年度収入割合

※運営費交付金は前年度からの繰越分を除いています。
外部資金には科学研究費による収入も含んでいます。

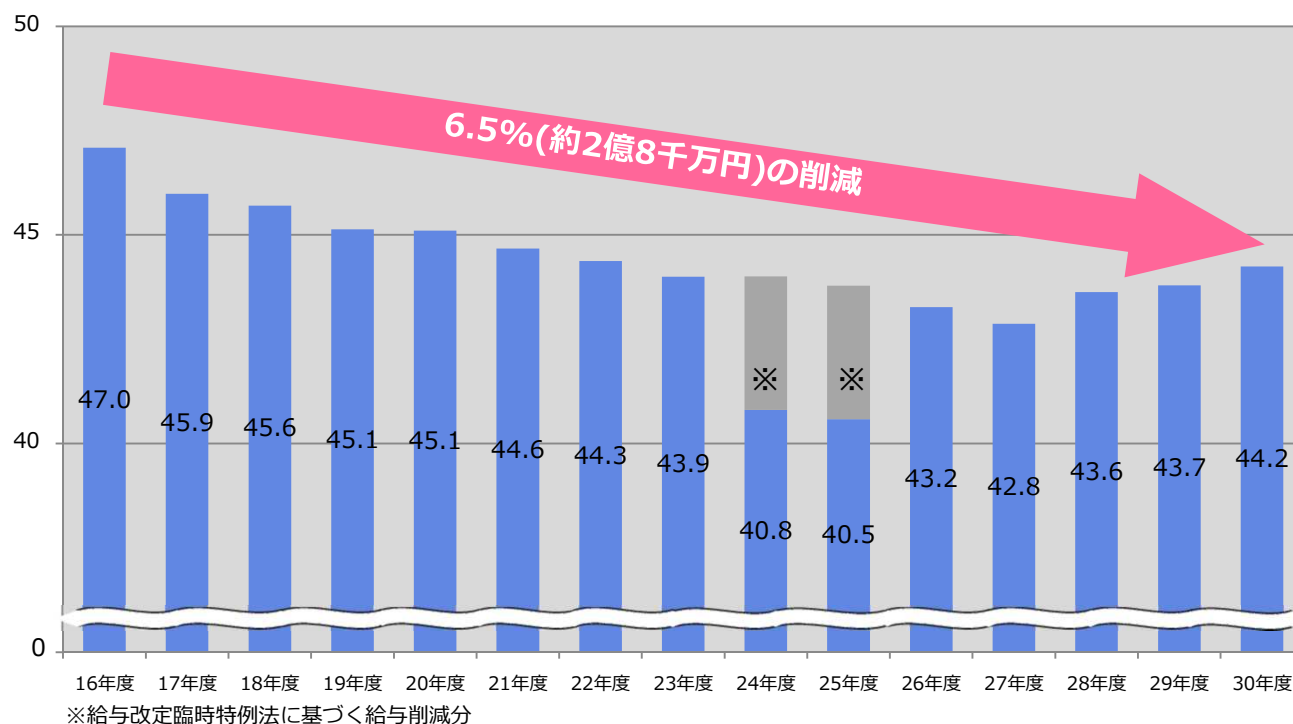
国等からの収入

運営費交付金

運営費交付金は、大学運営に充てられる「基幹運営費交付金」（平成27年度までは「一般運営費交付金」）と退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

基幹（一般）運営費交付金は、平成30年度は前年度より増額となりましたが、法人化初年度（平成16年度）から6.5%（約2億8千万円）減少するという厳しい経営環境に置かれており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。

(億円) 一般運営費交付金（～平成27年度）、基幹運営費交付金（平成28年度～）の推移



施設整備費補助金等

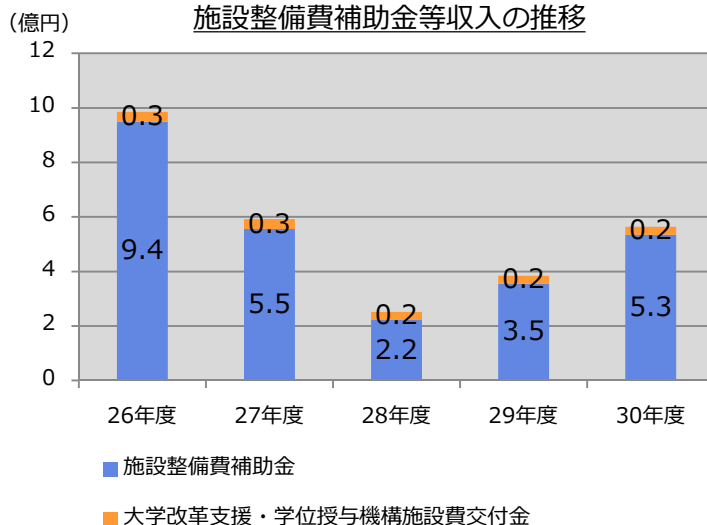
施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、平成22年度以降、着実に確保されて計画的に整備しています。

平成30年度は、教育・人文棟改修（工期：平成29年度～平成31年度）や次世代教育イノベーション棟改修（工期：平成30年度～平成31年度）を行いました。



▲教育・人文棟

施設整備費補助金等収入の推移



(平成30年度主な施設整備事業)

(単位：億円)

事業名	金額
教育・人文棟改修（平成30年度分）	3.7
次世代教育イノベーション棟改修（平成30年度分）	0.6

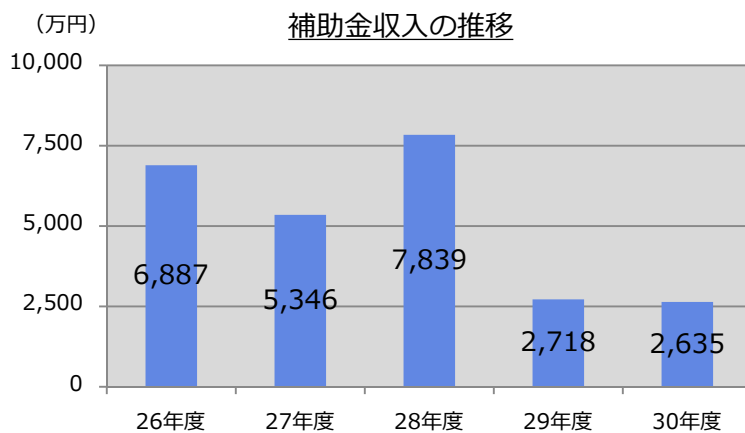
補助金

(施設整備費補助金，科学研究費を除く)

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

平成30年度は前年度と同額規模の補助金収入となりました。

補助金収入の推移



(平成30年度主な補助金事業)

(単位：万円)

補助金区分	事業名	本学配分額
国立大学法人機能強化促進補助金	愛知教育大学・機能強化促進費	2,308
教員講習開設事業費等補助金	通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業	200
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	80

自己収入

学生納付金（授業料，入学料，検定料収入）

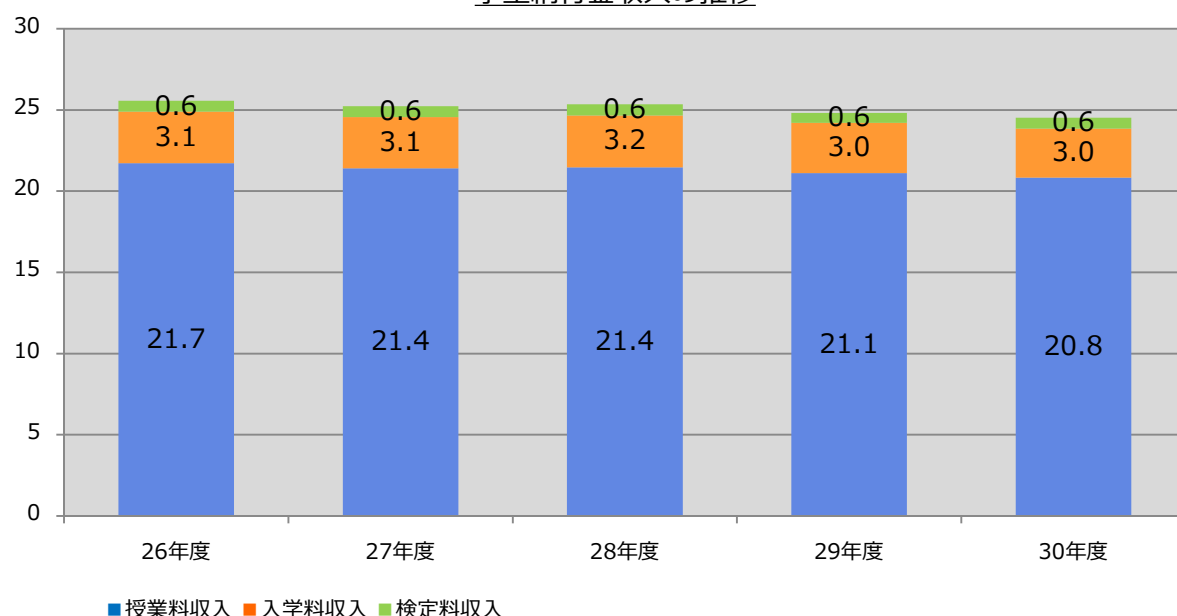
学生納付金（授業料，入学料，検定料）は本学の自己収入の中心となる収入です。

この納付金額は，「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており，本学はその標準額と同額となります。

平成30年度学生納付金（年額）（単位：円）

区分	授業料	入学料	検定料
大 学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

（億円） 学生納付金収入の推移



外部資金による収入

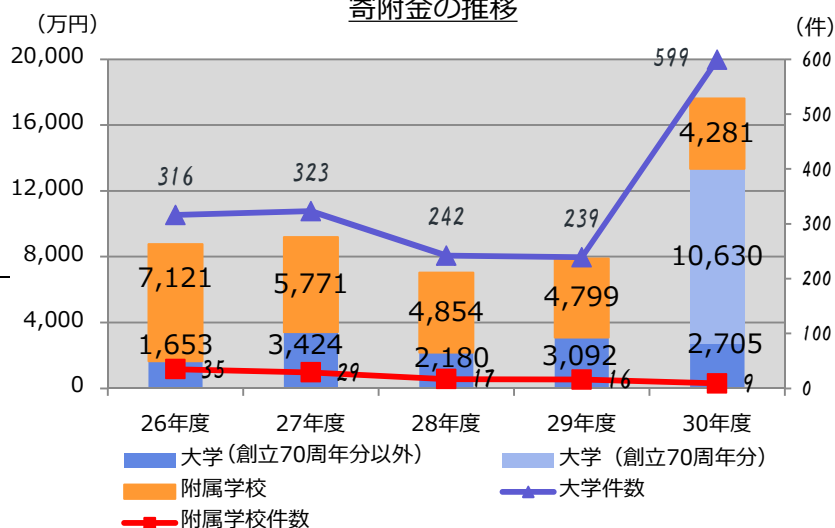
寄附金

寄附金は，教育・研究のためとして企業の皆さま，地域の皆さま，保護者の皆さまなどからいただいています。

平成30年度は，創立70周年記念事業基金への寄附（約1億630万円）があったため，寄附金額が大きくなっています。

今後とも，学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

寄附金の推移



愛知教育大学未来基金

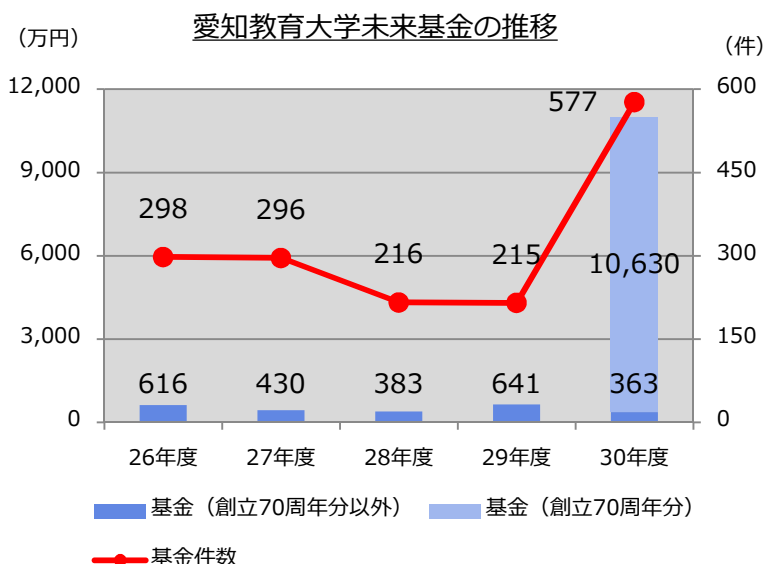
愛知教育大学未来基金は、「教育研究基金」と「AUE修学支援基金」からなり、「教育研究基金」は、平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流支援、課外活動支援等幅広く学生を支援しています。

一方「AUE修学支援基金」は平成28年度に創設され、「奨学金、授業料免除、留学支援」など用途が限定されています。平成29年度は「奨学金支給事業」を開始しました。

また、本学は令和元年6月1日に創立70周年を迎えるにあたって記念事業をご支援いただくための基金、「創立70周年記念事業基金」を設立し、約1億630万円の御寄附をいただきました。

今後とも、学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

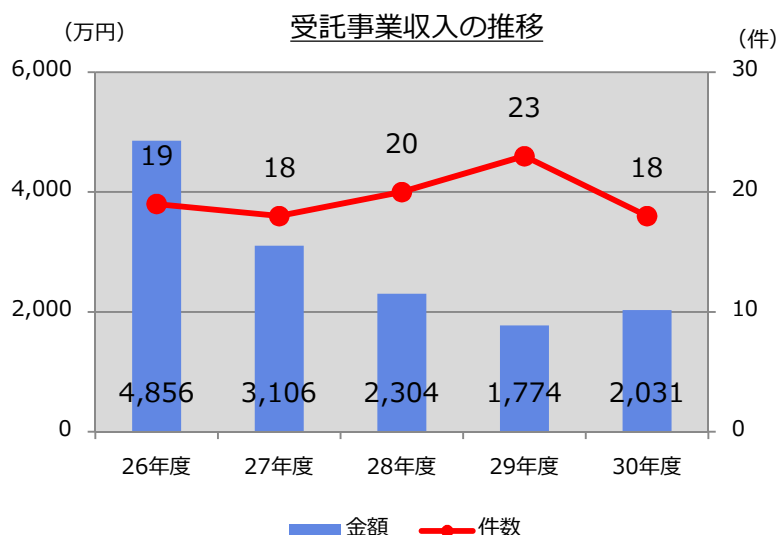
※寄附金募集については、最終ページを参照ください。



受託事業

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

平成30年度は主に、文部科学省や中日新聞などの民間企業からの委託を受け、事業を行いました。



(平成30年度主な受託事業)

(単位：万円)

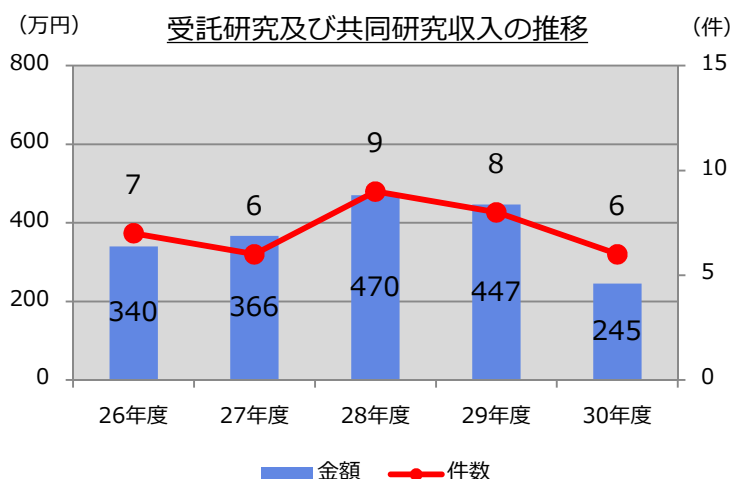
委託者	事業名	受託額
文部科学省	小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業	163
(独)日本学術振興会	「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」	52
(株)中日新聞	学校におけるNIEの教育効果に関する実証的研究	15

受託研究・共同研究

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うもので、年々増加傾向にあります。

平成30年度も、主にKDDI総合研究所や本学の地元である愛知県刈谷市をはじめとした地方公共団体からの委託を受け研究を行いました。



(平成30年度主な受託研究等)

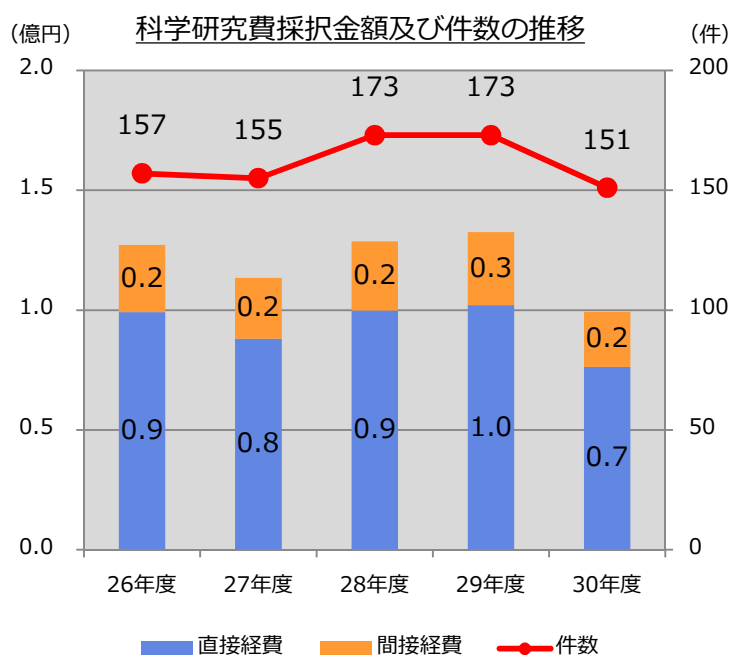
(単位：万円)

委託者	事業名	研究者名	受託額
(国研)科学技術振興機構	【受託研究】西洋近代哲学（とりわけイギリス哲学）における所有論	社会科教育講座 今村 健一郎 准教授	24
(株)KDDI総合研究所	【共同研究】うながしに関する研究	学校教育講座 黒川 雅幸 准教授	150

科学研究費

科学研究費（科学研究費助成）は、あらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

平成22年度以降、採択件数は100件を超え、また、採択金額も平成23年度以降、毎年1億円を超えていました。平成30年度は採択件数及び採択金額ともに減少しましたが、引き続き獲得に努めていきます（研究分担者としての受入を含みます）。



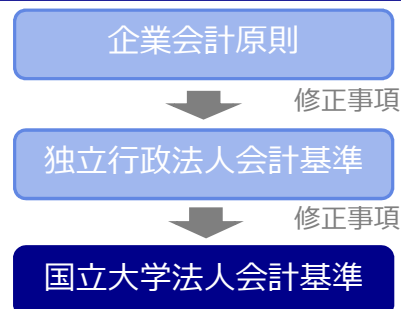
第2章 国立大学法人会計と本学平成30年度財務諸表の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的とはしていません。

そのような大学の特性から、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を元に策定された独立行政法人会計基準をベースとして修正を行い、作成されています。

この「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行うとともに、説明責任の観点及び業績の適正評価の観点から財務諸表によって財務状態及び運営状況を開示しています。



国立大学法人会計に特有な会計処理

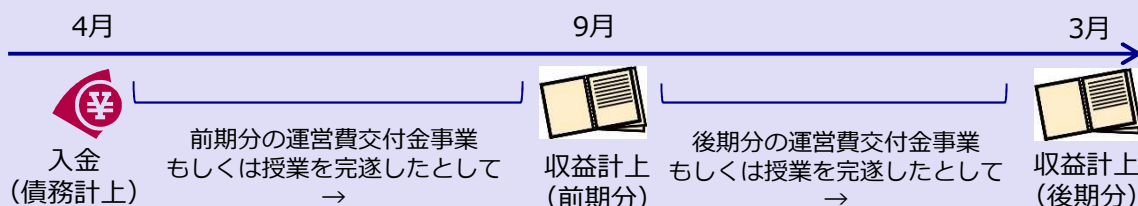
【収益化】

国税を財源として国から交付される運営費交付金や学生からの授業料などは、国立大学法人がその業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入時点では負債（運営費交付金債務、授業料債務等）に計上し、各事業年度の収益へと振り替えます。

（期間進行基準） 国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

一定の期間の経過に伴い業務が達成されたときみなし収益化します。

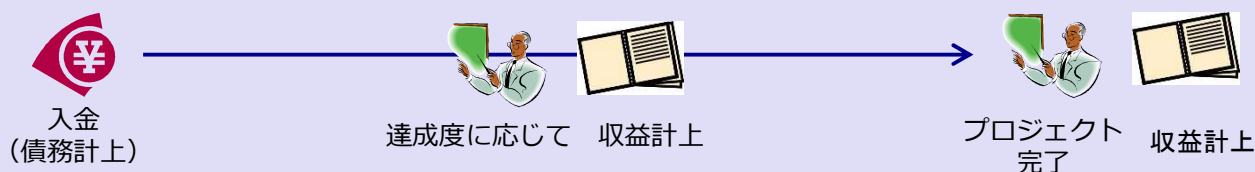
※運営費交付金（主に人件費などの経常的経費）、授業料



（業務達成基準）

事業の達成度に応じて収益化します。

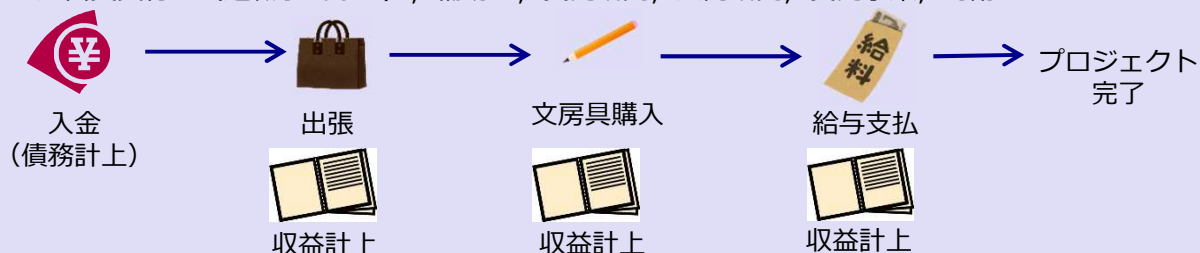
※運営費交付金（主に戦略に沿って実施する特定の事業などの重点的戦略経費）



（費用進行基準）

費用の発生額と同額の事業が達成されたときみなし収益化します。

※運営費交付金（退職手当など）、補助金、受託研究、共同研究、受託事業、寄附金

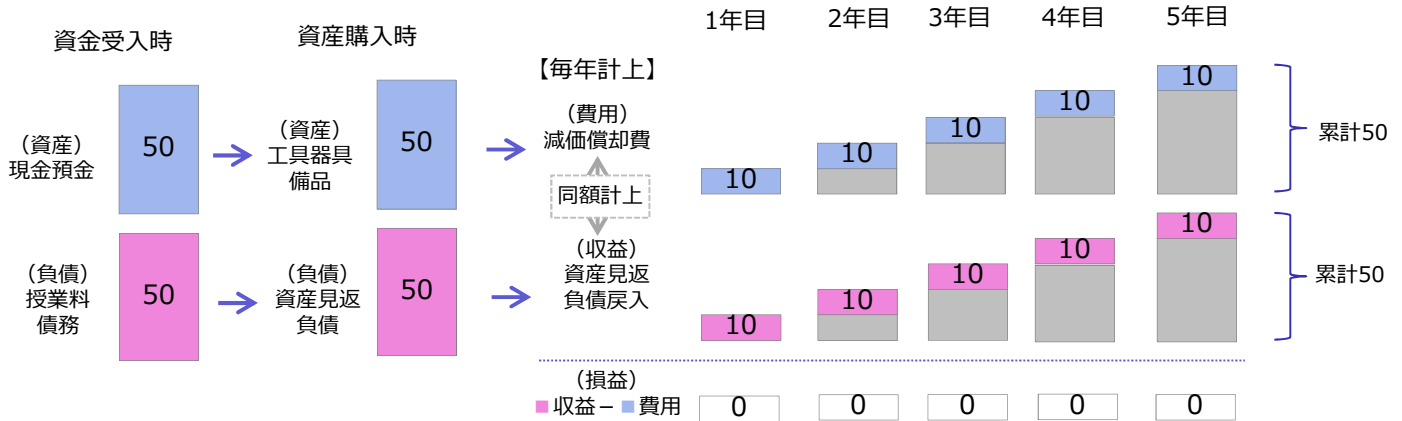


※その他、入学金や財産貸付料収入等は入金時に収益として認識しています。

【資産見返負債について：減価償却費と収益の対応関係】

運営費交付金や授業料等を財源として、固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用に対応させるために「資産見返負債」という負債に取得した資産と同額を一旦計上し、その後、毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します（損益内計上）。これは大学の経営努力外の損益への影響を排除するための国立大学法人特有の会計制度です。結果、大学の経営努力外の損益が均衡することになります。

例：授業料財源で、耐用年数5年の資産（取得価格50）の工具器具備品を購入



【現金の裏付けのない利益】

国立大学法人会計では、収入（現金）がなくても、収益として計上するものがあります。これらは、制度上発生するものですが、現金がないために、自由に使うことができず、欠損金（損失）が発生したときに充てるための「積立金」として計上します。積立金の発生原因は様々ですが、例として以下のようなものがあります。

（借入金の返済によるもの）

銀行などから資金を借り入れし、宿舍を建てた場合、入居者からの貸付収入（収益）で返済していきます。このとき、収益として計上されますが、現金は返済に充てられるため、現金のない収益になります。

（積立金）

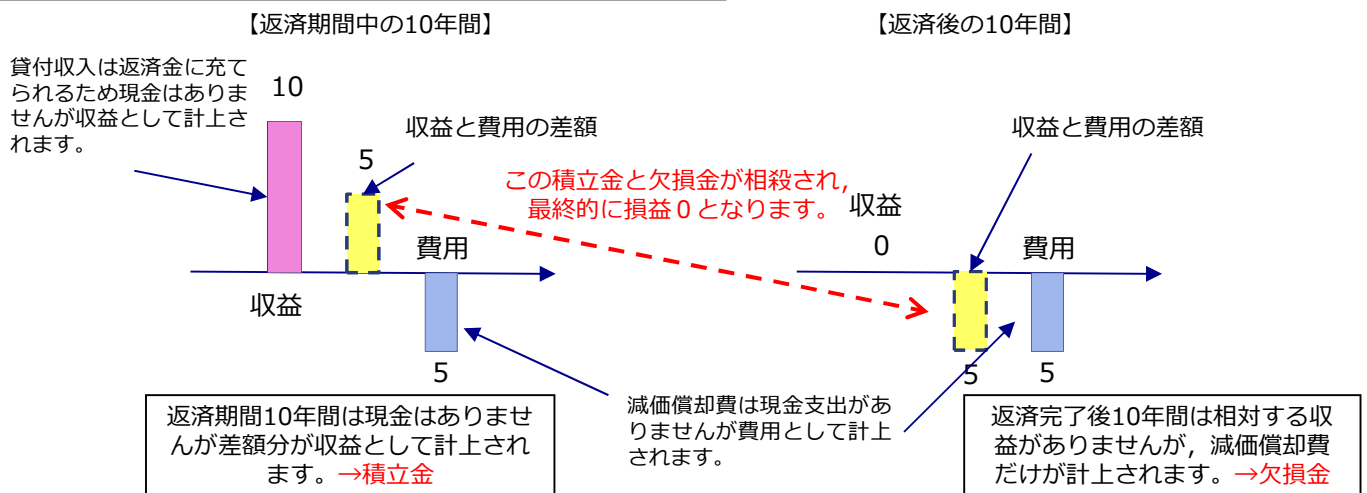
一方、宿舍は時の経過とともに消耗・劣化していきますので、減価償却費として現金支出のない費用として計上します。（欠損金）

借入金の返済期間と減価償却の期間が異なると、毎年収益と費用の差額が生じ、現金の裏付けのない収益または欠損金が発生します。

例：借入金（＝宿舍購入額）1億円

返済期間10年（貸付収入＝返済額 1千万円/年）※収益

耐用年数20年（減価償却 5百万円/年）※費用



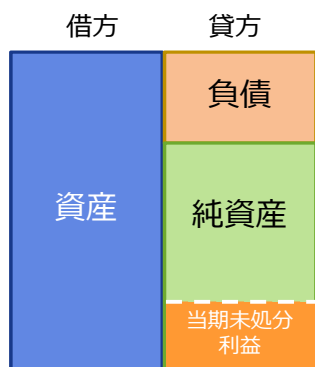
2. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

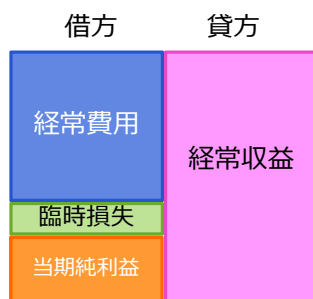
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



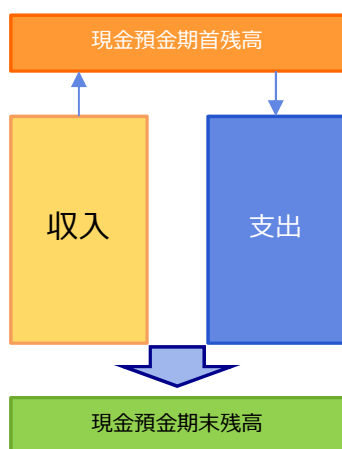
○利益の処分にに関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分数額 ○○
 （内訳）
 当期総利益 ○○

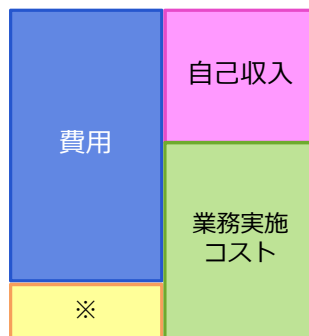
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担（税金）によりまかなわれた費用を表します。



損益計算書には計上されない費用相当額
 ・損益外減価償却相当額
 ・引当外賞与増加見積額
 ・機会費用 など

3. 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日（3月31日）における「財政状態」を明らかにすることを目的にしています。

3-1. 資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券などが該当します。

(単位：百万円)

資産の部			
	29年度	30年度	増△減額
I 固定資産	47,807	48,092	285
土地	36,929	36,929	0
建物・構築物	8,393	8,371	△21
工具器具備品	216	624	408
図書・美術品	2,161	2,127	△34
長期性預金など その他の固定資産	106	39	△66
II 流動資産	1,262	1,778	515
現金及び預金	1,220	1,738	517
有価証券など その他の流動資産	41	39	△1
資産合計	49,069	49,871	801

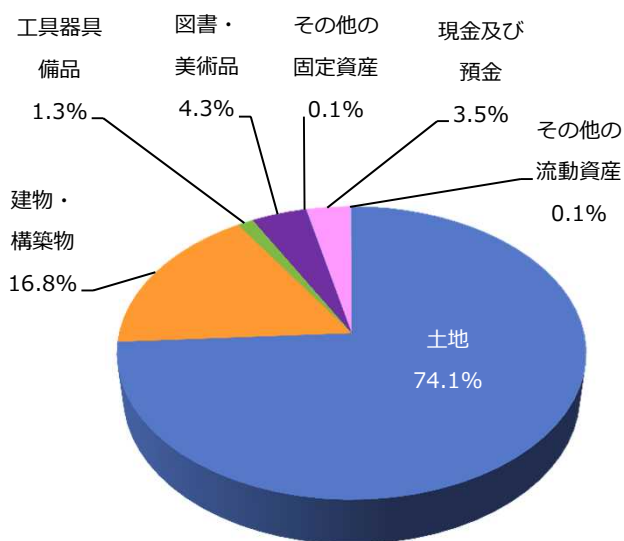
(要因)

- ・教育・人文棟改修工事
- ・減価償却 など

(要因)

- ・運営費交付金債務繰越に伴う現金の増加 など

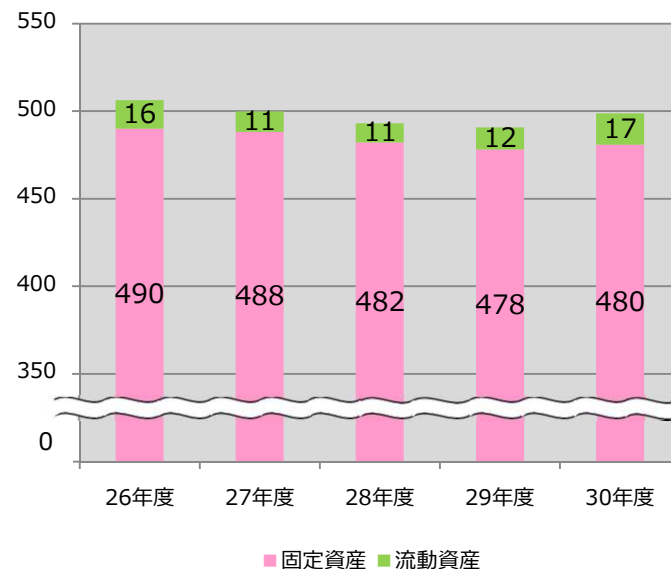
注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
(以下、キャッシュフロー計算書まで同じ)



平成30年度末内訳

(億円)

資産の推移



3-2. 負債の部

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金などが該当します。
※「資産見返負債」については、17ページの「資産見返負債について」を参照ください。

(単位：百万円)

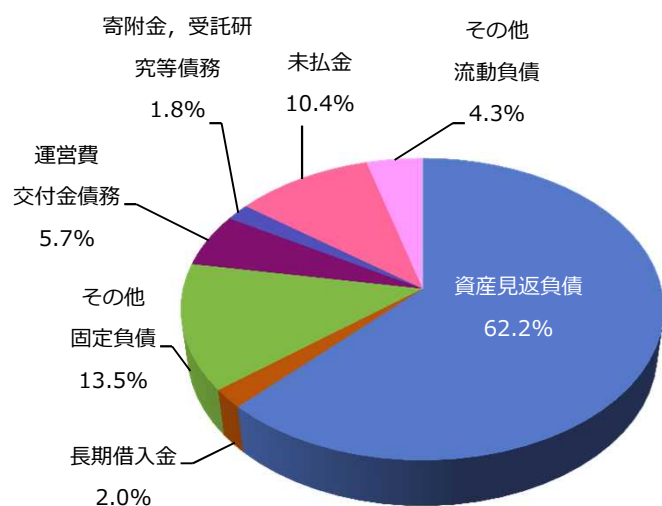
負債の部			
	29年度	30年度	増△減額
I 固定負債	5,013	5,277	263
資産見返負債	4,332	4,225	△107
長期借入金	145	136	△9
資産除去債務など その他の固定負債	534	915	380
II 流動負債	1,182	1,512	329
運営費交付金債務	203	388	185
寄附金債務 前受受託研究費等	137	123	△13
未払金	649	708	58
預り金など その他の流動負債	191	290	99
負債合計	6,195	6,789	593

(要因)

- ・リース資産増加
- ・減価償却 など

(要因)

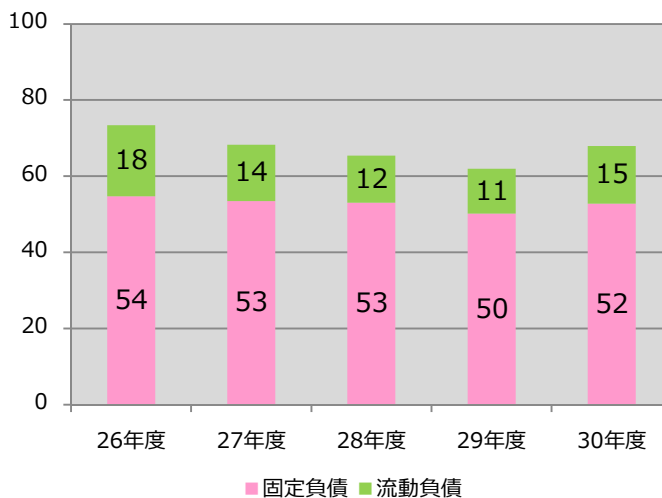
- ・運営費交付金債務の翌年度繰越額の増加
- ・工事関係未払金が増加 など



平成30年度内訳

(億円)

負債の推移



3-3. 純資産の部

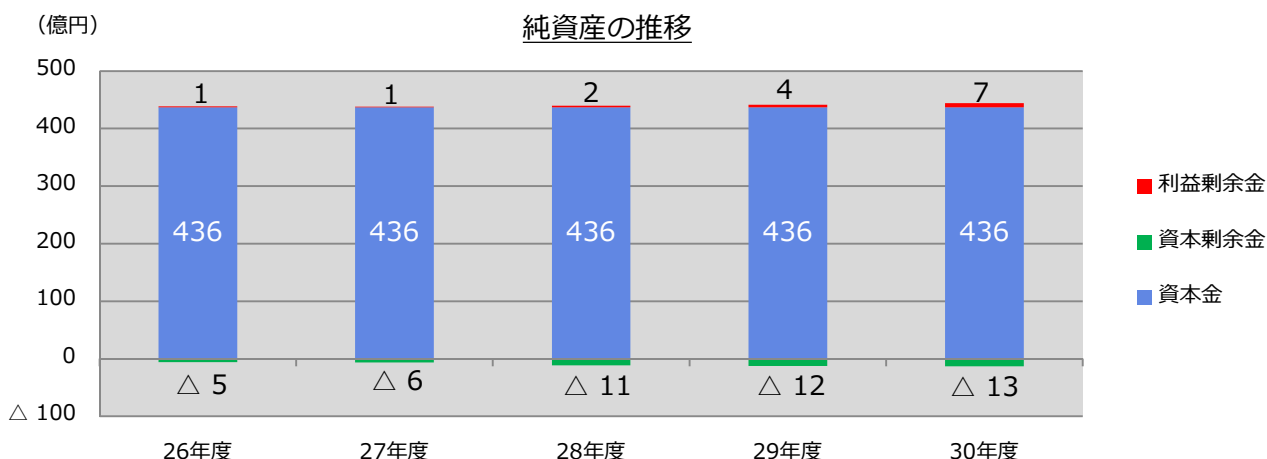
純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位：百万円)

純資産の部			
	29年度	30年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,693	43,693	0
資本剰余金	△1,243	△1,315	△72
利益剰余金	423	703	280
(うち当期総利益)	171	280	108
純資産合計	42,873	43,081	207

(要因)

- ・教育・人文棟改修工事による資本剰余金の増加
- ・目的積立金承認による増加など



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します（損益外計上）。

また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されるため、法人化後に取得した特定資産相当額を、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の損益外減価償却累計額が上回ったことから、資本剰余金がマイナスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期・第2期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期未処分利益が計上されています。

4. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

4-1. 費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費などに分けられます。

(単位：百万円)

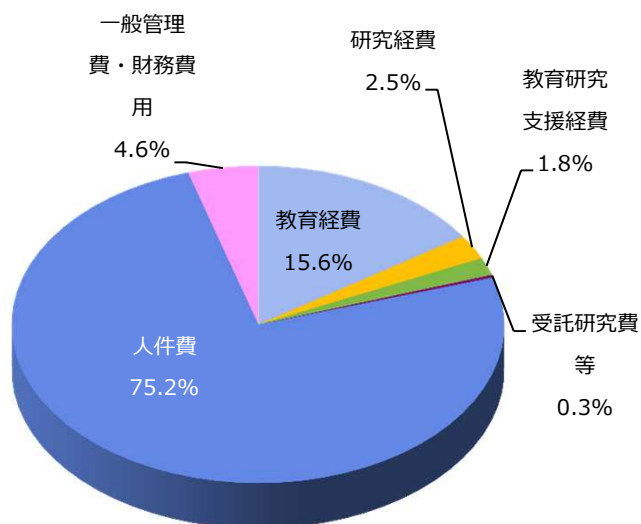
費用の部			
	29年度	30年度	増△減額
業務費	7,277	7,295	18
教育経費	1,034	1,195	161
研究経費	138	190	51
教育研究支援経費	185	137	△48
受託研究費等	20	21	1
(受託研究費)	0	0	0
(共同研究費)	2	1	△1
(受託事業費)	16	19	2
人件費	5,898	5,750	△147
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	328	352	24
経常費用合計	7,606	7,648	42
臨時損失	0	7	7
当期総利益	171	280	108
合計	7,777	7,936	158

(要因)

・授業料免除額の増加や建物改修等による修繕費の増加など

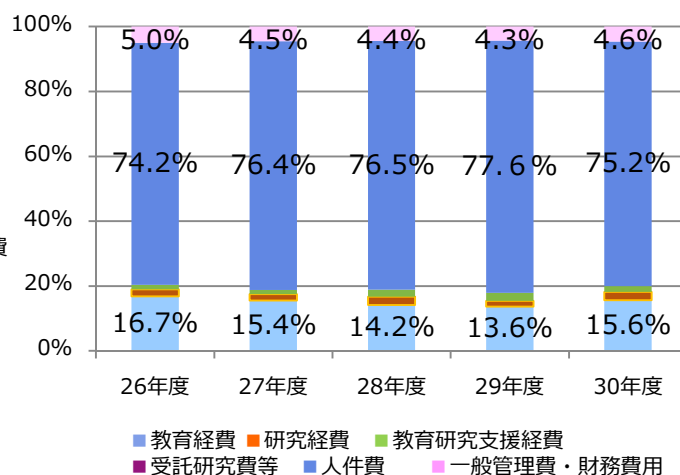
(要因)

・教職員数減に伴う支給額の減少など



平成30年度経常費用内訳

経常費用内訳割合の推移



4-2. 収益の部

収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益などに分けられます。

(単位：百万円)

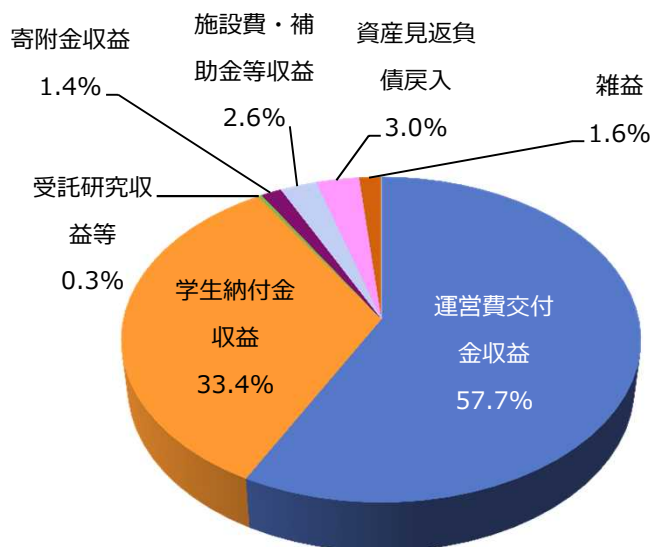
収益の部			
	29年度	30年度	増△減額
運営費交付金収益	4,600	4,577	△22
学生納付金収益	2,636	2,646	9
受託研究収益等	22	23	1
(受託研究収益)	0	0	0
(共同研究収益)	3	1	△2
(受託事業収益)	17	20	3
寄附金収益	62	114	51
施設費・補助金等収益	127	204	77
(施設費収益)	99	180	80
(補助金等収益)	27	23	△3
資産見返負債戻入	208	239	30
財務収益	0	0	0
雑益	119	123	3
経常収益合計	7,777	7,929	151
臨時利益	0	7	7
目的積立金取崩額	0	0	0
合計	7,777	7,936	158

(要因)

・教育・人文棟等改修工事にかかる翌年度への債務繰越による執行額減少
など

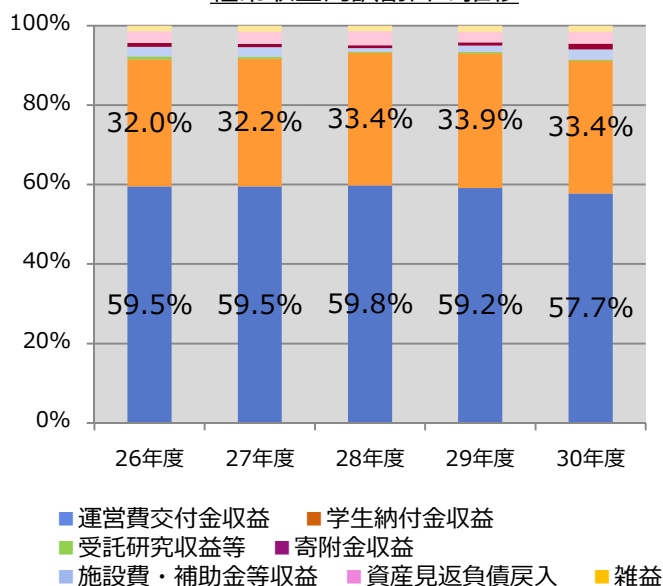
(要因)

・教育・人文棟改修工事等により修繕費等が増加したことによる収益額の増加(18P「費用進行基準」参照)
など



平成30年度経常収益内訳

経常収益内訳割合の推移



5. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産（黒字倒産）することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	29年度	30年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	184	475	291
商品等の購入による支出	△1,000	△1,167	△167
人件費支出	△5,993	△5,818	174
その他の業務支出	△640	△621	19
運営費交付金収入	4,668	4,822	154
学生納付金収入	2,483	2,452	△30
その他の業務収入	667	807	139
国庫納付金の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	69	71	1
投資的な活動に伴う支出	△4,058	△4,004	53
投資的な活動に伴う収入	4,128	4,075	△52
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△16	46
リース債務等の返済の関わる支出	△62	△15	46
その他支出	△1	△1	0
資金の増減額	190	529	339
資金の期首残高	1,030	1,220	190
資金の期末残高	1,220	1,750	529

(要因)

- ・建物改修に伴う修繕費の増加
- ・人件費支出の減少など

(要因)

- ・施設費交付金収入の増加はあったものの、大幅な増減はなし

(要因)

- ・リース債務に係る支出が減少

活動区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出 ・運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入 ・教育・研究の実施による収入 など
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却 ・施設関係の補助金収入、支出 ・受取利息 など
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息 など

6. 利益の処分に関する書類（案）

平成30年度の当期総利益は、約2億8千万円になりました。このうち、約2億7千1百万円については、現金の裏付けがあるものとして、文部科学大臣に繰越承認申請を行い、承認後、目的積立金（教育研究環境整備等積立金）として、教育研究の質の向上などに活用します。

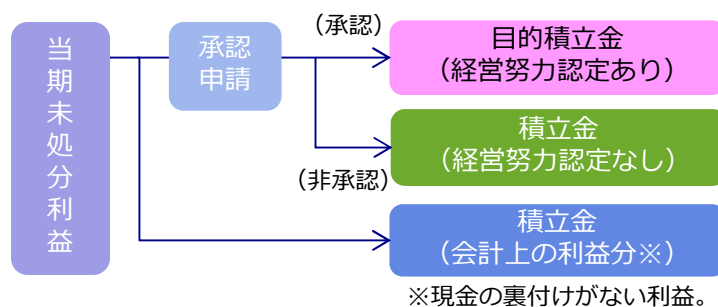
（単位：円）

利益の処分に関する書類（案）		
I 当期末処分利益		280,616,876
当期総利益	280,616,876	
II 利益処分量		
積立金	8,670,833	
教育研究環境整備等積立金	271,946,043	280,616,876

【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌期に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。



7. 業務実施コスト計算書

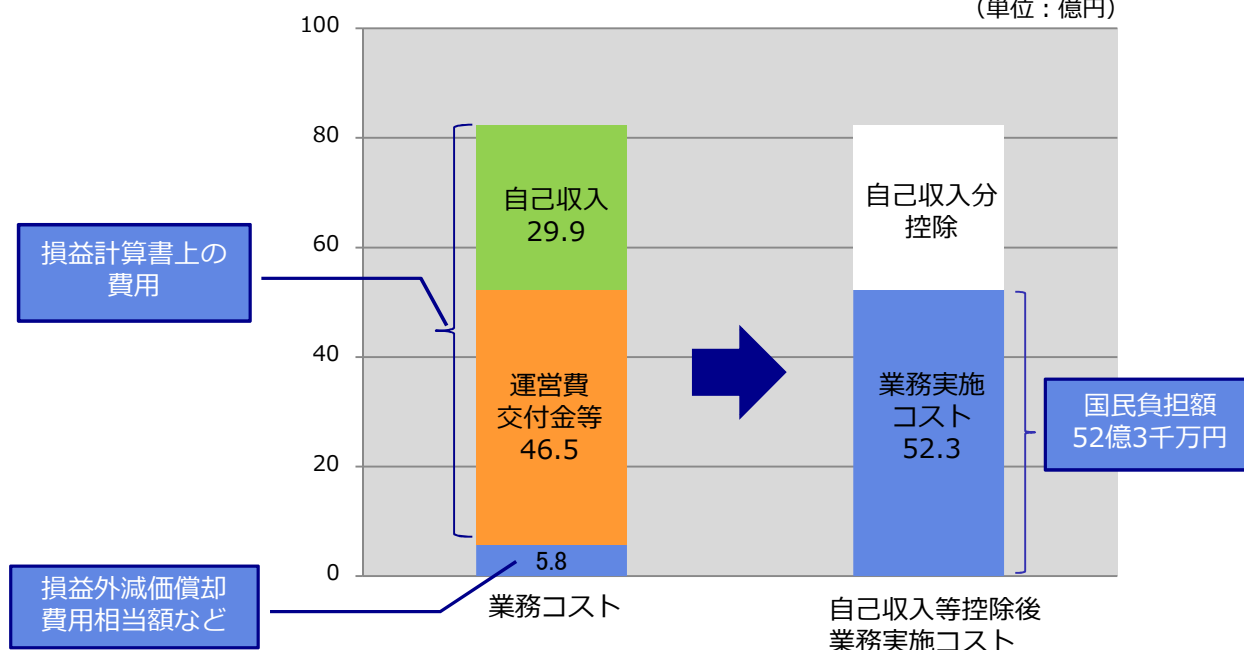
業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

平成30年度は約82億3千万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約52億3千万円になり、国民一人あたりに換算すると約42円になりました。

（平成30年10月1日現在 1億2千万人 総務省統計局資料より）

（単位：億円）



第3章 財務状況について

■ 財務状況の分析

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。なお、大学の投資状況をすべて把握するものではありません。

～財務指標について～

- 効率性**：経営が効率よく行われているか。
（一般的に低い方が望ましい）
- 収益性**：自立的な収益能力があるか。
（一般的に高い方が望ましい）
- 活動性**：教育研究が活発に行われているか。
（一般的に高い方が望ましい）

～各指標データの計算式～

- ①人件費比率＝人件費÷業務費
- ②管理経費比率＝管理経費÷業務費
- ③自己収入比率＝（自己収入＋科研費）÷（経常収益＋科研費）
- ④教育経費比率＝教育経費÷業務費
- ⑤研究経費比率＝研究経費÷業務費

指標データ	評価する性質と基準		29年度 (%)	30年度 (%)	増△減 (%)	判定 ※1	教育養成 11大学内 順位 ※2	教育養成 11大学 平均 (%)
①人件費比率	効率性	低	81.1	78.8	△2.2	↗	7	78.2
②管理経費比率	効率性	低	4.5	4.8	0.3	↘	10	4.3
③自己収入比率	収益性	高	38.7	38.7	0	→	1	30.7
④教育経費比率	活動性	高	14.2	16.4	2.2	↗	4	15.5
⑤研究経費比率	活動性	高	1.9	2.6	0.7	↗	6	2.5

※1 判定において、↗は前年度を上回る指標を示し、↘は下回る指標、同一の場合は→を示しています。

※2 国立大学法人の財務分析上、文部科学省が区分する「教育学系学部のみで構成される」国立大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学）

【主な項目の前年度比較】

人件費比率：前年度比1億4千万（2.5%）の削減を行ったため、前年度より減少となりました。

管理経費比率：施設改修（排水設備工事等）により修繕費が増加したため、前年度より増加しました。

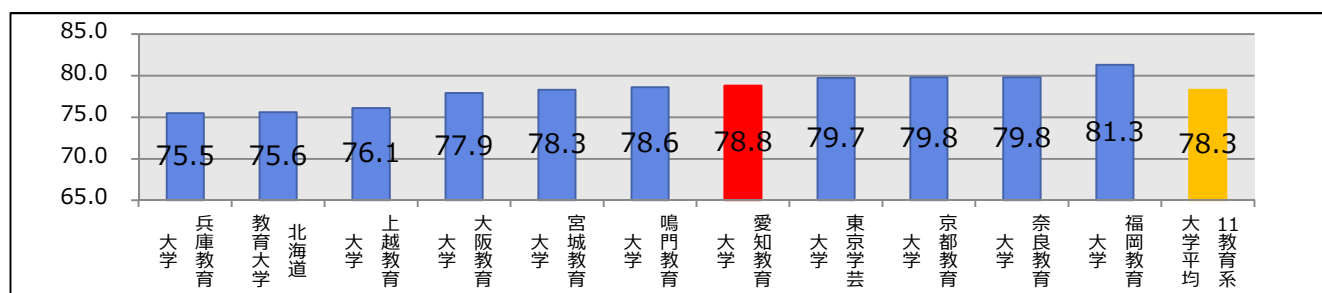
教育経費比率：授業料免除額が増加したことなどにより、前年度より増加しました。

研究経費比率：第一人文棟改修工事等により修繕費が増加したため、前年度より増加しました。

(参考) 教員養成 1 1 大学財務分析一覧

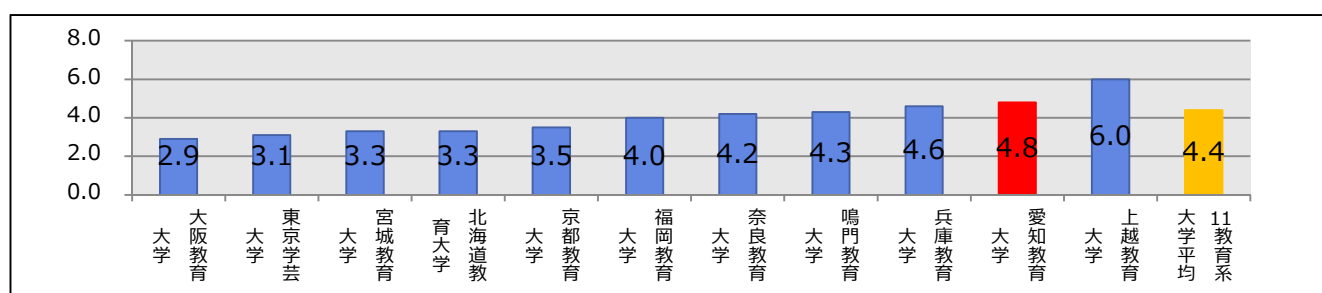
人件費比率

低い方が望ましい



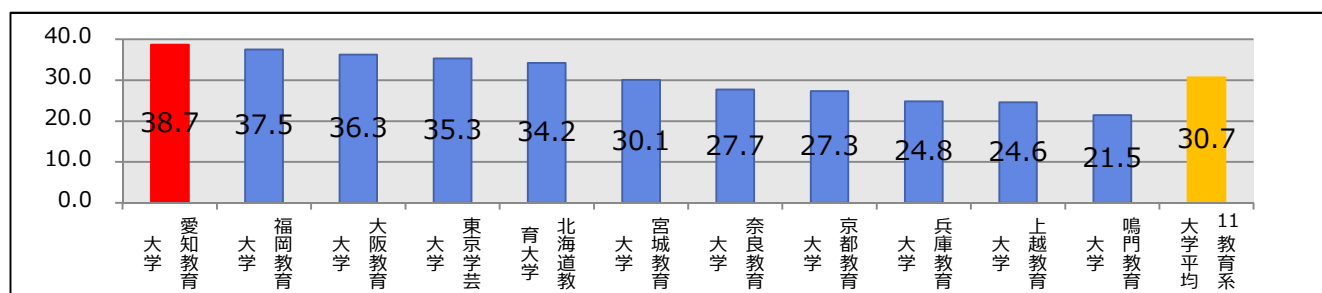
管理経費比率

低い方が望ましい



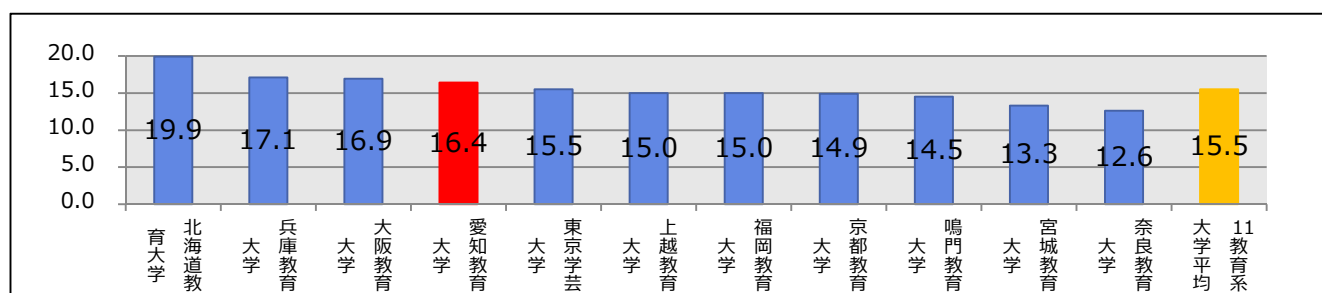
自己収入比率

高い方が望ましい



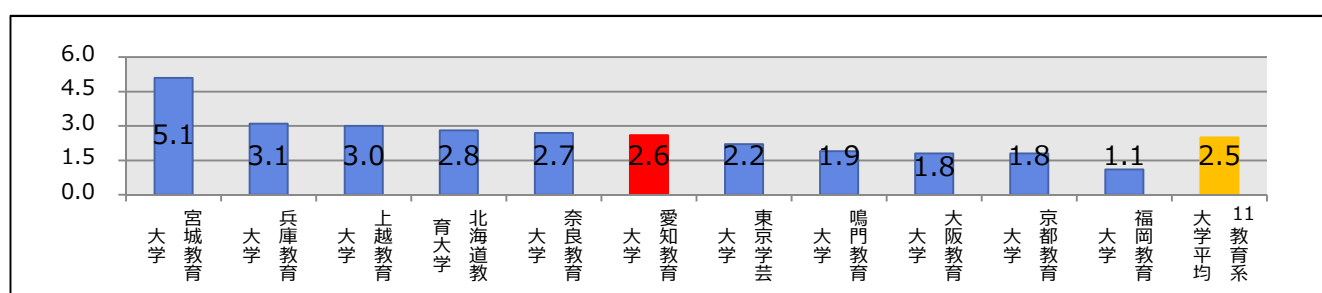
教育経費比率

高い方が望ましい



研究経費比率

高い方が望ましい





国立大学法人愛知教育大学
AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

愛知教育大学未来基金のご案内



子どもたちの未来を拓く人を育てる
「AUE修学支援基金」「教育研究基金」

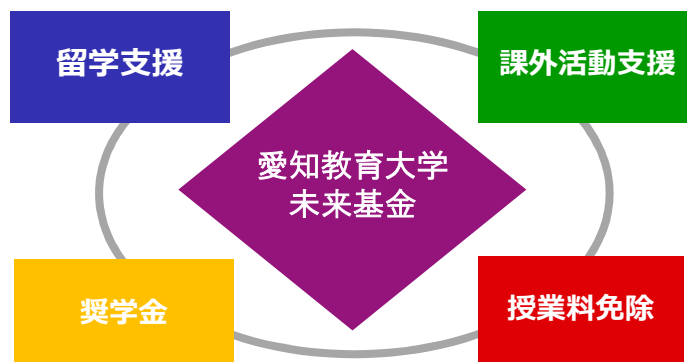
社会に貢献できる有為な人を育成するためには、学習環境づくりのみならず、学生への修学支援や国際交流による多文化理解などが大切です。しかしながら、本学の財政は、国の運営費交付金や学生の授業料等によってまかなわれており、学生の活動支援のためには、さらなる財源確保が必要と考えています。つきましては、本基金への格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

愛知教育大学未来基金による事業

未来基金は、学生の教育研究活動・修学に関する支援事業や国際交流に関する支援事業など学生支援のために幅広く活用します。

▶ 令和元年度新規事業

経済的に困難な大学院生が、学会に参加する際の交通費補助を開始します。



AUE修学支援基金

経済的に修学が困難な学生を支援するため平成28年度新たに創設されました。「奨学金、授業料免除、留学支援」など限定した事業に使用します。

教育研究基金

平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流等で、幅広く学生を支援します。

愛知教育大学創立70周年記念事業基金

愛知教育大学は令和元年6月1日に創立70周年を迎えるにあたって、記念事業をご支援いただくための基金「創立70周年記念事業基金」を設立いたしました。本事業の趣旨をご理解下さいまして、何卒ご協力の程をお願い申し上げます。なお、御寄付の受付は、10月末までとさせていただきます(銘板への顕彰は10月16日(水)をもって終了させていただきます)。

▶ 目的

次世代教育イノベーション棟改修・設備の充実及び70周年記念事業実施のため。

▶ 計画

1. 記念ホール開設
2. 創立70周年記念式典
3. 創立70周年記念講演
4. 創立70周年記念誌発行

募金方法等は以下をご確認ください。

<https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/kikin/about.html>

愛知教育大学未来基金に関するお問い合わせは以下までお願いします。

広報・地域連携課 広報・渉外係

TEL:0566-26-2139 FAX:0566-95-0012

kikin@m.auecc.aichi-edu.ac.jp



財務課決算係

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

TEL : 0566-26-2136 FAX : 0566-26-2130

E-Mail : kessan@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

発行日：令和元年10月10日